

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation 本社・大野木事業所

〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2

<http://www.safetyweb.co.jp/index.html>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

EXECUTIVE SUMMARY エグゼクティブサマリー	2
コスモス ニュースレター EMC & 安全 創刊のご挨拶	3

IEC: 規格解説: マルチメディア機器エミッション規格 CISPR 32 (案) (1/2)	4
IEC: 規格解説: CISPR 13 ED.5.0 (2009-06): 放送受信機エミッション: 主な変更点	6
IEC: ACOS 安全ワークショップ: 低電圧機器に 共通のリスクアセスメントを	9
国際テーマ: 規格解説: EU: CENELEC: EN 60065:2002/11:2008 (A/V 機器 安全)発行11	
国際テーマ: 製品認証制度解説: インド ISI マーク	13
IEC: 新規格リスト	14

FCC: PART 15: ARRL: 電力線 アクセスブロードバンド (ACCESS BPL) 見直し	17
FCC: PARTS 2, 15: ERA 社、固定式 76-77 GHZ レーダの設置を許可	19
USA: NRTL: サテライト通知/受諾プログラム(SNAP) 発効日: MAY 11, 2009	20
カナダ: 官報通知: ICES-005 (RFLDS)と ICES-006 (搬送波デバイス)の発行	21

EU: 2009/19/EC: 自動車 EMC 指令 72/245/EEC の修正	22
EU: 消費者製品迅速警報システム (RAPEX): 2008 年次報告書	23
EU: CENELEC: EMC 指令 整合規格リスト EU 官報により発表 (2009/6/5)	24
EU: CENELEC: 低電圧指令整合規格リスト EU 官報により発表 (2009/6/5)	26
CENELEC: 新規格リスト	27
ETSI: 新規格リスト	34

オーストラリア: 無線通信 (低妨害潜在性デバイス LIPD) クラス免許への変更提案	35
中国: 情報技術機器規格更新: 通信ポート、1GHZ 超え測定: 2011/3/1 から実施	36
中国: 新規格リスト	38
韓国: リチウム 2 次電池規制: 自律安全確認申告が必要 (2009/7/1 より)	40
日本: MIC: 情報通信審議会: 国内規格 CISPR 16-2-3 を答申	41
日本: METI: 電気用品安全法: 技術基準を定める省令の改正: 意見募集	42
日本: VCCI: 通信ポート、及び 1GHZ 超 測定要求適用: 開始時期発表	44

コスモス・コーポレーションからのご案内	45
TUTORIAL: 無線通信の歴史と EMC (1)	46
社長の独り言	47



IEC: 規格解説: マルチメディア機器エミッション規格 CISPR 32(案)

- マルチメディア機器エミッション規格の審議は 2003 年に日本からの提案によりスタートした。2007 年に 2nd CD(CISPR/I/224/CD)文書を発行した後、審議未了でプロジェクトは一旦終了した。再度新規提案 CISPR/I/250/NP が 2007 年 11 月に発行され、プロジェクトが再スタートした。本稿では、2009 年 2 月に開催されたシドニー会議における議論を基に大幅な見直しを行った再プロジェクトによる 2nd CD 文書 CISPR/I/295/CD (2009 年 3 月 20 日に各国国内委員会に回付) の概要についてまとめた。

IEC: 規格解説: CISPR 13 Ed.5.0 (2009-06): 放送受信機エミッション: 主な変更点

- 本版には、伝導及び放射エミッション測定を行うための準尖頭値 (quasi-peak) 及び平均値 (average) 検波器への代替として、実効値-平均値検波器 (RMS-average detector) が導入された。
- 本規格との適合遵守には、試験報告書内に、機器がどの検波器による許容値を満足するかを指定する声明を行わなければならない。一度検波器が選択されたら、その検波器は全事象に使用の事。

国際テーマ: 規格解説: EU: CENELEC: EN 60065:2002/11:2008 (A/V 機器 安全)発行

- テレビ、ビデオ等のオーディオ・ビデオ機器の電気製品安全性を評価するヨーロッパの EN 規格 EN 60065: 2002/ A11:2008 (Dop: 2009-07-01)
- EN60065/A11:2008 は、Dow (矛盾規格の撤回日)が 2010 年 7 月 1 日であり、この日以降に発行される証明書には、/A11 を含めなければならない。
- A11:2008 における主な変更点:
 - ポータブル音響システムについて、イヤホンやヘッドホンからの音圧が過剰な場合は、聴覚障害を引き起こす可能性がある旨の警告表示が要求される
 - フィンランド、ノルウェー、スウェーデン等の各国の特別要求追加 等

EU: CENELEC: EMC 指令 整合規格リスト EU 官報により発表 (2009/6/5)

- 整合規格の参照番号 タイトルを 記載した最新リストが、2009/6/5 付け欧州連合の官報により、発表された。新規格 (又は、新修正版) が 4 件、リストアップされた。

EU: CENELEC: 低電圧指令整合規格リスト EU 官報により発表 (2009/6/5)

- "低電圧理事会指令 (LVD) 2006/95/EC" (12 December 2006)のもとでの、整合規格の参照番号 タイトルを 記載した最新リストが、2009/6/5 付け欧州連合の官報により、発表された。新規格 (又は、新修正版) が 64 件、リストアップされた。
- 主な規格として、以下が挙げられる:
 - EN 60335-2 シリーズ規格 42 件、EN 62233:2008 人体の曝露に関する家庭用及び類似用途の電気機器の電磁界の測定方法 (欧州独自規格 EN 50366:2003 を改め IEC 制定規格を採用する)

中国: 情報技術機器規格更新: 通信ポート、1GHz 超え測定: 2011/3/1 から実施

国家認監委 2009 年 31 号公告

- GB 9254-2008 《情報技術設備の無線妨害限度値と測定方法》 2009/9/1 日から実施、ただし通信ポート、1GHz 超え測定は 2011/3/1 から実施。

製品安全認証マークの申請代行業の世界に入って、約 30 年余。ECR（電子式金銭登録器）の開発チームに所属し、ハード設計、ソフト開発に従事し、技術の高い良いチームメートに恵まれ、何より素晴らしい上司に恵まれ、沢山のことを学んできました。

製品開発の責任者をしていた時には、伊藤英夫さんといわれる生産現場のリーダーから徹底した VA（Value Analysis）の仕方や意見を毎晩のように聞きました。その事で、この世界に入って、如何にお客様の開発する製品の中に製品安全規格の要求事項を他の競合より早く、優位に組み込むかを考えることが出来るようになり、当時前例の無かった紙タイプの UL/CSA 承認ラベルの誕生や、絶縁テープの CTI 値取得等への成果となって表れたと理解しています。

勿論、その基本的な考え方、製品安全要求を逸早くお客様の製品に取り入れ、出来たら、お客様の競合より優位な立場で販売できるようにお手伝いできないかと言う考えは私から出たものでなく、この世界に入った頃に、産業界に出没し始めたスイッチング電源と言う電子装置の中で、(株)東芝社のホットカプラーが目に入ったことがきっかけです。一次側回路（AC120V）とスイッチングトランスで絶縁された二次側回路とのフィードバック回路には、必ずと言って東芝社のこのホットカプラーが使用されており、何故だろうとの疑問から、調べてみたところ、この IC には一次側の発光ダイオードと二次側のホトランジスターの間に 0.4mm 厚のポリエステルフィルムを挿入して、製品安全規格要求をきちんと満足させていることを知らされました。私はこの事に気づいた時に、これから製品安全規格取得の技術コンサルタントとして業界で生きて行きたいと決意しました。

一つ一つこのような事例を紹介したいのですが、お客様との守秘義務との関係があり、出来ないのが残念です。

最近、製品安全規格について“安心安全”を求める声が多くなり重要視されて来ています。しかし日本は長い間、この方面では諸外国と比較して遅れているように私は感じます。製品安全の要求項目は IEC 規格の国内導入がいち早く進みましたが、規格自体を解釈する時の関係者の立場が心持ち、企業寄りの様に感じる事がまだ多くあります。

“生活する空間に居る、一番弱い立場の人に対して安全をきちんと確保する”ことが製品開発、設計の担当者の基本理念と早くなって頂きたいと思います。そして出来る限り早く、いろいろな失敗例を企業の共通ノウハウとして利用できるシステムが欲しいと考えます。現時点では、米国の CPSC（Consumer Product Safety Commission）などを利用し、製品開発・設計者の方々は、類似モデルが市場でどのような問題が生じて、リコールしたなどを調査して、自分が担当する製品にその失敗を生かして頂きたいと思います。

数年前に、プールで小さい子供が水の循環パイプに吸い込まれて死亡する事故がありました。アルミの蓋がついていたのですが、その固定がきちんと管理されていなかったようです。どの様な時でも、一つの故障時に、安全をもう一つ機械的な手法で確保する考えも私は大切だと思います。

社員旅行で、近くのアウトレットモールに出かけた際に、直線を非常に活かした商品展示用のテーブルがあったのですが、そこに 3 歳くらいの幼児を連れたご夫婦が商品を見ている時に、幼児がテーブルの下のかげに足を取られ、そのはずみに額をその角でけがをしました。これなども、お店内の顧客の年齢層などの行動を含めたリスク分析が不足していたと思うのです。

私たち製品安全に係る人間の質の向上を今後の活動の指針として行きたいと考えます。



● ニュースレターの内容

本誌は、EMC 及び安全(EMC and Safety) 分野に関し、世界の主要機関/地域により実施され、かつ電気電子製品デバイスに適合が求められている、規格/法規制情報を、お届けいたします。重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等 国際機関、並びに、FCC UL を含む 米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域
- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション 営業販売促進課まで sales@cosmos-corp.com
Tel 0598-60-1827 Fax 0598-60-0300

- 発行：年間 11 回 発行。各号 A4 版、40 ページ前後。
- 価格：各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

English version of the Newsletter is available. Ask for a sample from sales@cosmos-corp.com

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社 コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関 米州	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
欧州	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government	ニュージーランド政府
アジア	CNS: Chinese National Standards Online Service	中国国家規格検索システム
	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
日本	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2009-8-1 (No. 01)

発行所： 株式会社 コスモス・コーポレーション 松阪事業所 <http://www.safetyweb.co.jp/index.html>
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地

発行人： 濱口慶一

編集人： 倉品光雄

NARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)
Prov. Quality System Auditor 品質審査員補 (JRCA 登録 A3796)

© 2009 株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。